

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18228

研究課題名（和文）自動車燃費規制における政策波及と収斂過程の動態とその影響に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Dynamics and Impact of Policy Diffusion and Convergence Processes in Automobile Fuel Efficiency Regulations

研究代表者

井口 正彦 (Iguchi, Masahiko)

京都産業大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：10643231

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、主要自動車生産国における自動車燃費規制に関する政策波及と自動車燃費規制値に関する収斂過程の動態とその影響について、インド・中国の自動車燃費規制を事例に実証研究を行うことである。この研究の結果得られた成果のうち、インド及び中国の自動車燃費規制の政策過程に関する政策ネットワークを明らかにした論文を2018年に出版し、さらに、2020年にインドと中国における自動車燃費規制及び自動車排出ガス規制をめぐる政策波及と収斂過程の解明についてRoutledgeから編著を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、主要自動車生産国間で燃費規制値の収斂が起きている。このことは、国際レジームやその国際交渉を経て作られる国際法的枠組みによって新たなルールを構築することで問題解決を図るという方法だけではなく、国家が何らかのメカニズムを通じて「自主的に」環境基準を強化し、結果、環境問題の解決へと導く可能性を秘めている。従って、インド・中国を含む主要自動車生産国における自動車燃費規制の国際的な政策波及と収斂過程の動態とその影響について、どのようなメカニズムによって政策波及が引き起こされるのかについて詳細に検討することは、気候変動問題の解決に向けた一助となりうる。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study is to conduct an empirical study on the dynamics and impact of policy diffusion and convergence processes regarding automobile fuel efficiency standards in major automobile producing countries, using the case of automobile fuel efficiency standards in India and China. The research outcome was published as a journal paper in 2018 that clarifies the policy networks related to the policy process of automobile fuel efficiency regulations in India and China; and, further research outcome on the policy diffusion and convergence processes regarding automobile fuel efficiency regulations and automobile emission standards in India and China was published as an edited book in 2020 from Routledge.

研究分野：グローバル・ガバナンス論、地球環境ガバナンス

キーワード：政策波及 グローバル・ガバナンス 自動車燃費 中国 インド

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、世界レベルでの温室効果ガスの排出抑制は早急に検討、対策が実施されなければならない課題である。研究開始当初は、特に自動車部門から排出される二酸化炭素（以下、CO₂）は世界のCO₂総排出量の約10%を占め、さらに新興国を中心に急激な増加傾向にあるため、燃費規制の強化によるCO₂排出抑制が急務の課題となっていた。とりわけ、2015年12月にパリ協定が合意され、その実現に向けて各国で具体的な政策の制度設計が次のステップとして必要となっていた。

(2) 自動車産業は国家の経済基盤を担う産業であることから、自動車燃費規制は各国間に林立する、いわば「分断化」の状態にあった。しかし近年、日本・欧州・米国における2020-2025年度を目標とした自動車燃費規制値が収束しつつあり、主要自動車生産国間で燃費規制値の収束が起きていた。このことは、国際レジームやその国際交渉を経て作られる国際法的枠組みによって新たなルールを構築することで問題解決を図るという方法だけではなく、国家が何らかのメカニズムを通じて「自主的に」環境基準を強化し、結果、環境問題の解決へと導く可能性を秘めている。言い換えれば、国際レジームやその国際交渉を経て作られる国際法的枠組みによって新たなルールを構築することで問題解決を図るというトップダウン型の環境ガバナンスだけではなく、国家が政策波及のメカニズムを通じて「自主的に」環境基準を強化し、「頂上への収束」が起きた結果、環境問題の解決へと導くボトムアップ型の環境ガバナンスの根拠を提示したいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、主要自動車生産国における自動車燃費規制に関する政策波及と自動車燃費規制値に関する収束過程の動態とその影響について、新興国（インド・中国）の自動車燃費規制を事例に実証研究を行った。その結果、「政策波及」および「頂点への収束」という環境規制形成のメカニズムに関する議論に新しい視点を提供することを目的とした。

(2) 上記のメカニズムをより詳細に分析を行うために、自動車燃費規制の政策過程におけるインド・中国の国内政策ネットワークを明らかにすることを試みる。これまでの研究調査で、日・欧・米それぞれの自動車燃費規制の政策過程における政策ネットワークを把握した（Iguchi, 2015）。この既存研究に基づき、インド・中国の自動車燃費規制における政策ネットワーク（主要アクター）を把握し、それぞれの相違点・類似点を考察した。加えて、政策ネットワーク間の国際的相互作用と政策波及のメカニズムについて、これまでの既存研究の整理によって明らかにした規範的な要因と物質的な要因の2つを仮説として、どのように各国間の政策ネットワーク間が相互作用した結果、政策波及が起こるのか、その動態と影響について明らかにすることを試みた。

3. 研究の方法

(1) 自動車燃費規制の政策過程におけるインドおよび中国の意思決定過程を明らかにするにあたって、それぞれどのような政策ネットワークによって制度化されてきたのかについて、経路依存（これまでの温暖化政策に関する歴史や経緯が、自動車燃費規制の設定にどのような影響を与えたのか）、アクターの役割と制度的特徴（自動車燃費規制の策定プロセスにおいては、どの国内アクターが政策波及における政策の方向性を決定づけるという点で大きな影響力を持ったのか、また、誰が拒否権プレイヤーとして機能したのか、ないしは、しなかったために制度が順調に設立されたのか）の2点に着目をする。

(2) 上記を踏まえて、どのように各国の政策ネットワーク間で政策波及が起こるのか、その動態と影響について明らかにする。この際、政策波及の動態（国際政策ネットワークに関係するアクターとネットワークの機能、構造、制度化、行動規範、権力関係、そしてアクターの戦略）、そして政策波及の結果としての「頂上への収束」のメカニズム（国際・国内政治の相互浸透構造、頂上への収束過程の分析）の2点に着目をする。

4. 研究成果

(1) 政策波及と収束過程のメカニズムの整理
インド及び中国の自動車燃費規制の政策過程に関する政策ネットワークを明らかにした論文を2018年に出版し、さらに、2020年にインドと中国における自動車燃費規制及び自動車排出ガス規制をめぐる政策波及と収束過程の解明についてRoutledgeから編著を出版したことで当初の目的は概ね達成できた。この分析の結果、中国とインドの規制に政策波及の効果が生じたのは、いずれも同様の理由であったことを明らかにした。自動車排気ガス規制については、両国の事例には共通点があり、特に大都市圏の大気汚染問題に対する国内の懸念から欧州の基準を採用したことがあげられる。燃費規制については、両国とも急速な経済成長と人口増加に直面し、

エネルギー安全保障の観点から省エネルギーが両国の燃費規制強化の根本的な動機となっていた。この意味で、中国もインドも、直面する国内の環境問題に効果的に対応するために海外の最も効果的な規則を自主的に選択したことが指摘できる。したがって、「教訓導出」がこの分野の政策波及に強い影響を及ぼしたことが明らかとなった。

その上で、中国とインドの自動車環境政策には、重要な違いがあることも指摘した。調査を行った時点で、中国は自動車の排気ガス規制を改正し、独自の基準を作ることで、欧州の規制の「追随者」としての立場から脱却しようとしていた。中国の市場規模を考慮すると、このことは非常に重要な動きとなる。これ踏まえ、今後の研究への示唆として、この中国独自の政策展開が、他のアジア諸国にどのように浸透していくのかという新たなリサーチ課題を得ることができた。

(2) EUの規範及び物質的パワーに関する追加調査

上記に述べた通り、2020年にインド及び中国における自動車燃費規制をめぐる政策波及のメカニズムに関する編著を出版したことで、本研究における大きな目的は達成できた。2020年度は、このメカニズムに関するさらなる分析の視点を得るべく、両国の自動車燃費規制に強い影響を及ぼしたEUの規範及び物質的パワーに関する追加調査を、「規範的パワーとしてのEU」に関する既存研究を整理し、以下の2つの政策波及のメカニズムに分類を試みた。

1. 強制的なメカニズム(大国や他国の巨大市場からのプレッシャーにより、他国の政策を取り入れざるをえなくなる場合)
2. 自主的なメカニズム(自国の問題を解決するために他国の政策を自主的に取り入れるような場合)

(3) 国際研究ネットワークの活用

2021年度以降は、過年度に構築した当該分野の研究者とのネットワークを活用しながら、意見交換を通じて、2020年度に構築した政策波及のメカニズムと行為主体との連関に関する分析枠組みの有効性等についてさらなる検証を行った。具体的には、それぞれのメカニズムに対して、どのような行為主体(国際機関、国家、企業、NGO/NPO、科学者など)が深く関わっているのかを整理することで、EUの環境規制が他国の環境規制に与えた政策波及のメカニズムと行為主体との連関に関する分析枠組みの構築を行った。現在、この分析枠組みの基づいた研究論文を執筆している。

<引用文献>

Iguchi, M. (2015) *Divergence and Convergence of Automobile Fuel Economy Regulations: A Comparative Analysis of EU, Japan, and the US*. Springer.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 井口 正彦	4. 巻 33
2. 論文標題 環境規制の収斂をめぐるグローバル・ガバナンス：インドと中国の自動車燃費規制の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界問題研究所紀要	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井口 正彦
2. 発表標題 中国とインドにおける自動車関連環境規制の現状と課題
3. 学会等名 「アジアにおける持続可能な自動車政策の現状と展望」研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Masahiko Iguchi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 17
3. 書名 'Regulatory convergence and policy diffusion in automobile emission standards: Cases of China and India', in Aki Suwa and Masahiko Iguchi (eds.) Sustainability and the Automobile Industry in Asia: Policy and Governance	

1. 著者名 Aki Suwa and Masahiko Iguchi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 164
3. 書名 Sustainability and the Automobile Industry in Asia: Policy and Governance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------